



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

定時株主総会開催予定日 平成26年12月17日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	150,250	△0.0	803	△24.8	1,370	△8.7	923	12.9
25年9月期	150,285	0.3	1,069	△22.9	1,501	△14.4	817	△2.6

(注) 包括利益 26年9月期 1,417百万円 (△1.9%) 25年9月期 1,444百万円 (71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	144.48	—	5.3	2.8	0.5
25年9月期	125.19	—	5.0	2.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	48,973	18,144	36.9	2,849.74
25年9月期	48,312	17,042	35.2	2,637.18

(参考) 自己資本 26年9月期 18,090百万円 25年9月期 16,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	946	△551	△1,018	4,998
25年9月期	△4,372	△176	△627	5,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	194	24.0	1.2
26年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	190	20.8	1.1
27年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.2	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,200	0.1	385	△18.9	670	△12.7	430	△24.3	67.74
通期	156,200	4.0	635	△21.0	1,180	△13.9	700	△24.2	110.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	7,050,000 株	25年9月期	7,050,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期	701,800 株	25年9月期	607,800 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	6,392,600 株	25年9月期	6,531,945 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	149,193	△0.1	679	△30.6	1,273	△13.8	906	13.3
25年9月期	149,371	0.3	978	△25.3	1,476	△13.9	799	△10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	141.73	—
25年9月期	122.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	48,385		17,812		36.8	2,805.96		
25年9月期	47,818		16,798		35.1	2,607.52		

(参考) 自己資本 26年9月期 17,812百万円 25年9月期 16,798百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,550	0.0	300	△25.7	600	△9.9	375	△31.8	59.07
通期	155,000	3.9	515	△24.2	1,100	△13.6	625	△31.0	98.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. 生産、受注及び販売の状況	40
7. 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、景気の緩やかな回復の動きがみられます。食品流通業界におきましては、小売業で出店による売上増加はあるものの消費税増税や夏場の天候不順による影響もあり、既存店では厳しい状況が続いております。また、個人消費における食料支出も持ち直しの動きがあるものの、このところ足踏みの状況がみられます。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的（W i l l）に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動してまいりました。

営業面では、主力得意先の量販店に対して催事・販促企画の提案、コンビニエンスストアに対しては、売場起点によるカテゴリー別チームマーチャンダイジング活動を強化いたしました。またトーヨー黒川店を平成25年11月に閉店しております。

物流面では、前期より準備を進めておりましたコンビニエンスストアにおける雑貨共同配送について、中京・静岡エリアを平成26年1月、関西エリアを平成26年9月に順次稼働いたしました。

管理面では、前期に引続き業務改善や省エネ設備の導入などによるローコスト化を推進してまいりました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は、主力得意先の量販店及びコンビニエンスストアとの取引拡大があるものの、一部外食チェーンとの取引中止により、売上高は1,502億50百万円（前年同期比0.0%減）となりました。利益面では同業他社との競争激化に伴う売上総利益率の低下により営業利益は8億3百万円（同24.8%減）、経常利益は13億70百万円（同8.7%減）となり、当期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益が発生したことにより9億23百万円（同12.9%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円（前年同期比11.1%減）減少し、当連結会計年度末には49億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、9億46百万円（前連結会計年度は43億72百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が5億28百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が15億80百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億51百万円（前連結会計年度は1億76百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の売却による収入が3億42百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が6億28百万円、投資有価証券の取得による支出が2億62百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億18百万円(前連結会計年度は6億27百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が1億92百万円、自己株式の取得による支出が1億92百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。当期は、平成25年11月15日から平成26年3月24日の期間、及び平成26年5月8日から平成26年9月22日の期間において、自己株式取得を実施し、取得株数は94千株、取得総額は192百万円となり、期末自己株式数は701千株となりました。

当期の配当金につきましては、当社は、平成18年12月20日開催の第57期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨定款に規定しておりますので、本日開催の取締役会において1株当たり15円の配当を行うことを決議し、年間配当は30円といたしました。

また次期の配当金は、第2四半期末につきましては1株当たり15円、期末につきましても1株当たり15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様、株式会社99イチバ様及びカネ美食品株式会社様他5社の当社グループ総販売実績に対する割

合は52.5%となっております。また、商品販売の他に、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業の得意先各社より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。当社といたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トーカン)、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

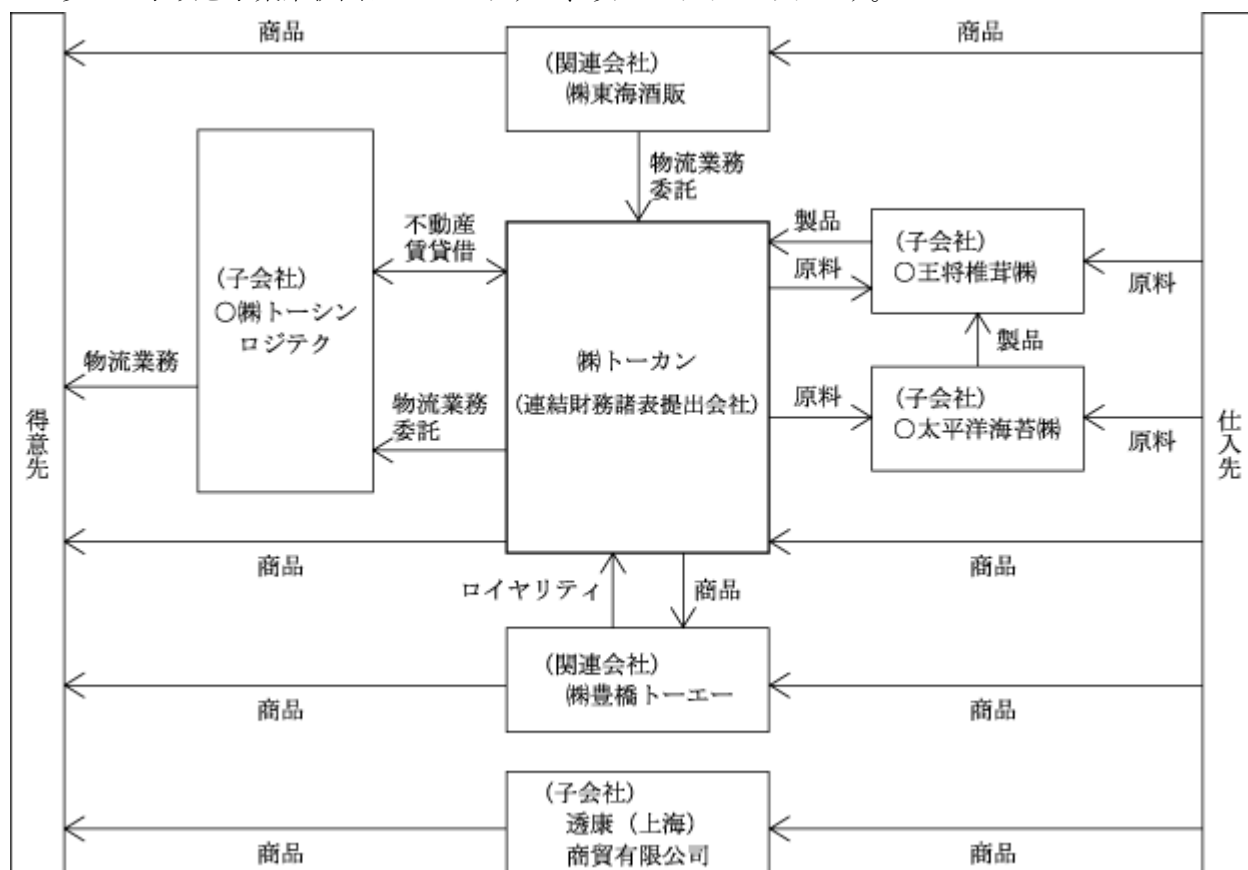
当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
透康(上海)商貿有限公司	中国における食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントご

との記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 〇印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとしての役割を發揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期ビジョン「超・中間流通イノベーターへの変革」を掲げ、従来の中間流通の範囲にとらわれず、需要創造型ソリューションを加速し、新しい流通企業を目指してまいります。その実践のため、行動指針である「私たちは、私たちの機能を再認識し、新たな活動領域を発見して、流通の最適化に貢献します」「私たちは、常に環境変化を認識しスピーディーな意思決定と顧客対

応を行います」「私たちは、常にお客様にクオリティー高いサービスを提供するため、自らの成長に努めます」「私たちは、食生活の創造カンパニーとして、常に安全・安心に努めます」に沿って活動し、今まで以上にスピードを上げて対応してまいります。

当社では主要得意先である量販チェーン・コンビニエンスストアチェーン・外食チェーンに対する物流ソリューションを更に高度化するとともに、カテゴリーマネジメントなどマーチャンダイジング・リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先だけではなく、メーカーなど繋がりのある取引先の全ての範囲に対して価値ある問題解決を図り、流通の最適化実現を目指してまいりたいと考えております。そのために卸売業として必要な商品・物流・情報・人材の機能強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者ニーズの多様化など、更に競争激化が進むことが予想されます。当社は、大切な「食」の生産から消費を結ぶ中間流通としての役割を肝に銘じ、消費者が求める安全・安心の信頼に応えていくとともに、積極的なビジネスを展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、消費税率再引上げの動向など先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、ますます企業間の競争が激化し、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中で、平成27年9月期は、スローガン「新たなチャレンジと持続的な発展に向けて」、基本方針「新たな“事”へのチャレンジ【変化対応】」「既存業務の更なる深堀【既存深堀】」「コスト削減の更なる徹底【体質強化】」「考働出来る人材へ【自己成長】」を掲げて取り組んでまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、取引先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,527	1,101,736
受取手形及び売掛金	15,380,118	15,646,809
商品及び製品	3,114,675	2,899,627
原材料及び貯蔵品	364,402	311,646
繰延税金資産	266,206	197,887
現先短期貸付金	4,399,826	3,899,170
未収入金	5,229,066	5,192,117
その他	199,573	179,580
貸倒引当金	△6,972	△1,677
流動資産合計	30,171,425	29,426,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,209,491	10,091,246
減価償却累計額	△5,614,220	△5,694,611
建物及び構築物(純額)	4,595,270	4,396,634
機械装置及び運搬具	1,878,225	1,705,904
減価償却累計額	△1,530,748	△1,397,445
機械装置及び運搬具(純額)	347,477	308,458
工具、器具及び備品	587,211	531,803
減価償却累計額	△522,168	△464,643
工具、器具及び備品(純額)	65,042	67,159
土地	4,319,668	4,609,656
リース資産	547,456	968,919
減価償却累計額	△294,077	△403,265
リース資産(純額)	253,379	565,653
建設仮勘定	541	1,229
有形固定資産合計	9,581,380	9,948,792
無形固定資産		
271,630		317,980
投資その他の資産		
投資有価証券	4,456,192	5,479,488
繰延税金資産	8,446	8,943
差入保証金	2,369,313	2,301,802
退職給付に係る資産	-	72,929
その他	2,894,962	2,882,823
減価償却累計額	△1,435,232	△1,460,714
その他(純額)	1,459,730	1,422,109
貸倒引当金	△5,780	△5,830
投資その他の資産合計	8,287,903	9,279,443
固定資産合計	18,140,913	19,546,215
資産合計	48,312,339	48,973,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,182,509	24,654,274
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払金	2,933,281	2,999,000
未払法人税等	180,496	118,120
賞与引当金	388,762	372,929
役員賞与引当金	21,000	19,000
その他	347,404	586,685
流動負債合計	29,553,455	28,750,009
固定負債		
繰延税金負債	198,038	716,495
退職給付引当金	48,855	-
役員退職慰労引当金	6,348	6,844
退職給付に係る負債	-	29,963
資産除去債務	511,718	502,153
その他	951,432	823,085
固定負債合計	1,716,393	2,078,542
負債合計	31,269,849	30,828,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	14,677,462	15,408,721
自己株式	△932,494	△1,124,692
株主資本合計	16,121,068	16,660,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,170	1,361,266
退職給付に係る調整累計額	-	69,310
その他の包括利益累計額合計	868,170	1,430,576
少数株主持分	53,251	53,855
純資産合計	17,042,490	18,144,560
負債純資産合計	48,312,339	48,973,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	150,285,976	150,250,756
売上原価	135,616,376	135,911,769
売上総利益	14,669,600	14,338,986
販売費及び一般管理費	13,600,423	13,535,338
営業利益	1,069,177	803,648
営業外収益		
受取利息	24,630	21,537
受取配当金	86,235	86,785
受取地代家賃	119,097	138,516
不動産賃貸料	148,167	145,388
その他	167,547	295,308
営業外収益合計	545,678	687,536
営業外費用		
支払利息	10,969	7,471
不動産賃貸費用	94,645	109,360
その他	8,010	3,395
営業外費用合計	113,625	120,226
経常利益	1,501,229	1,370,958
特別利益		
固定資産売却益	1,169	267,080
特別利益合計	1,169	267,080
特別損失		
固定資産売却損	890	740
固定資産除却損	11,252	56,898
持分変動損失	7,889	-
物流補償金	101,459	-
特別損失合計	121,492	57,638
税金等調整前当期純利益	1,380,906	1,580,400
法人税、住民税及び事業税	569,220	375,353
法人税等調整額	△3,335	280,543
法人税等合計	565,885	655,896
少数株主損益調整前当期純利益	815,021	924,503
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,690	923
当期純利益	817,711	923,579

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	815,021	924,503
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	629,624	493,095
その他の包括利益合計	629,624	493,095
包括利益	1,444,645	1,417,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,447,335	1,416,675
少数株主に係る包括利益	△2,690	923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	14,056,361	△681,837	15,750,624
当期変動額					
剰余金の配当			△196,611		△196,611
当期純利益			817,711		817,711
自己株式の取得				△250,657	△250,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	621,100	△250,657	370,443
当期末残高	1,243,300	1,132,800	14,677,462	△932,494	16,121,068

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	238,546	—	238,546	—	15,989,170
当期変動額					
剰余金の配当					△196,611
当期純利益					817,711
自己株式の取得					△250,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	629,624	—	629,624	53,251	682,875
当期変動額合計	629,624	—	629,624	53,251	1,053,319
当期末残高	868,170	—	868,170	53,251	17,042,490

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	14,677,462	△932,494	16,121,068
当期変動額					
剰余金の配当			△192,321		△192,321
当期純利益			923,579		923,579
自己株式の取得				△192,198	△192,198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	731,258	△192,198	539,060
当期末残高	1,243,300	1,132,800	15,408,721	△1,124,692	16,660,129

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	868,170	—	868,170	53,251	17,042,490
当期変動額					
剰余金の配当					△192,321
当期純利益					923,579
自己株式の取得					△192,198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	493,095	69,310	562,406	603	563,009
当期変動額合計	493,095	69,310	562,406	603	1,102,070
当期末残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,144,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380,906	1,580,400
減価償却費	630,717	603,864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,979	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	49,669	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22,279
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△6,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,558	496
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,979	△15,833
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,874	△5,244
受取利息及び受取配当金	△110,865	△108,323
支払利息	10,969	7,471
不動産賃貸料	△148,167	△145,388
雑収入	△167,547	△295,308
固定資産売却損益(△は益)	△278	△266,340
固定資産除却損	11,252	56,941
売上債権の増減額(△は増加)	487,579	△266,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,981	267,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,206,675	△528,235
未収入金の増減額(△は増加)	619,707	55,015
未払金の増減額(△は減少)	△150,550	10,487
その他の資産の増減額(△は増加)	17,456	62,620
その他の負債の増減額(△は減少)	△101,191	△189,236
その他	54,934	26,115
小計	△3,865,747	863,969
利息及び配当金の受取額	101,713	101,613
不動産賃貸料の受取額	148,167	145,388
雑収入の受取額	199,868	275,392
利息の支払額	△9,881	△7,471
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△946,714	△432,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,372,595	946,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△152,420	△628,092
固定資産の売却による収入	7,138	342,645
固定資産の除却による支出	△872	△3,430
投資有価証券の取得による支出	△35,930	△262,332
その他	5,799	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,285	△551,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,050	△500,000
リース債務の返済による支出	△109,142	△133,969
自己株式の取得による支出	△250,657	△192,198
配当金の支払額	△196,935	△192,547
少数株主からの払込みによる収入	48,052	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,732	△1,018,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,176,612	△623,447
現金及び現金同等物の期首残高	10,798,962	5,622,349
現金及び現金同等物の期末残高	5,622,349	4,998,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社トーシンロジテック
太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康(上海)商貿有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康(上海)商貿有限公司
- ・関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社東海酒販
- ・持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(c) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売3課が担当し、経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(又は、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が72,929千円計上され、退職給付に係る負債が29,963千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が69,310千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は10円92銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	18,756千円	18,756千円
その他(出資金)	100,000 "	100,000 "

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	3,710千円	3,710千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
荷造・運搬費	6,109,281千円	6,200,837千円
給与手当	2,564,622 "	2,545,825 "
賞与引当金繰入額	351,433 "	335,456 "
役員賞与引当金繰入額	21,000 "	19,000 "
退職給付費用	150,752 "	105,976 "
役員退職慰労引当金繰入額	490 "	496 "
賃借料	1,232,587 "	1,149,889 "
貸倒引当金繰入額	3,366 "	△5,294 "
その他	3,166,890 "	3,183,153 "
計	13,600,423千円	13,535,338千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,169千円	1千円
工具、器具及び備品	- "	6 "
土地	- "	267,071 "
計	1,169千円	267,080千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	839千円	一千円
機械装置及び運搬具	51 "	2 "
工具、器具及び備品	— "	737 "
計	890千円	740千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	6,122千円	10,199千円
機械装置及び運搬具	2,801 "	42,348 "
工具、器具及び備品	1,439 "	1,223 "
解体費用その他	888 "	3,127 "
計	11,252千円	56,898千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	965,288千円	760,965千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	965,288千円	760,965千円
税効果額	△335,664 "	△267,869 "
その他有価証券評価差額金	629,624千円	493,095千円
その他の包括利益合計	629,624千円	493,095千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	469	138	—	607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加138千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	97,908	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	607	94	—	701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加94千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	95,688	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,223	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,224,527千円	1,101,736千円
現先短期貸付金	4,399,826 "	3,899,170 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,004 "	△2,004 "
現金及び現金同等物	5,622,349千円	4,998,902千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,224,527	1,224,527	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,380,118		
貸倒引当金(※1)	△6,972		
	15,373,145	15,373,145	—
(3) 現先短期貸付金	4,399,826	4,399,826	—
(4) 未収入金	5,229,066	5,229,066	—
(5) 投資有価証券	4,344,676	4,344,676	—
(6) 差入保証金	1,662,749	1,605,811	△56,938
資産計	32,233,993	32,177,054	△56,938
(1) 支払手形及び買掛金	25,182,509	25,182,509	—
(2) 未払金	2,933,281	2,933,281	—
(3) 長期借入金(※2)	500,000	500,175	175
負債計	28,615,791	28,615,966	175

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,101,736	1,101,736	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,646,809		
貸倒引当金(※1)	△1,677		
	15,645,131	15,645,131	—
(3) 現先短期貸付金	3,899,170	3,899,170	—
(4) 未収入金	5,192,117	5,192,117	—
(5) 投資有価証券	5,139,220	5,139,220	—
(6) 差入保証金	1,569,001	1,534,045	△34,956
資産計	32,546,378	32,511,422	△34,956
(1) 支払手形及び買掛金	24,654,274	24,654,274	—
(2) 未払金	2,999,000	2,999,000	—
負債計	27,653,274	27,653,274	

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年9月30日）	当連結会計年度 （平成26年9月30日）
非上場株式	92,759	321,510
関連会社株式	18,756	18,756
取引保証金	706,563	732,800

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,442,011	1,868,368	1,573,642
その他	36,971	35,553	1,417
小計	3,478,983	1,903,922	1,575,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	865,693	1,100,155	△234,461
小計	865,693	1,100,155	△234,461
合計	4,344,676	3,004,077	1,340,599

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額92,759千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,268,248	1,890,396	2,377,851
その他	42,128	35,553	6,575
小計	4,310,376	1,925,950	2,384,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	828,843	1,113,971	△285,127
小計	828,843	1,113,971	△285,127
合計	5,139,220	3,039,921	2,099,299

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額321,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を設けており、また、2社は中小企業退職金共済制度をそれぞれ設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(千円)	△2,441,565
② 年金資産(千円)	2,414,410
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△27,155
④ 未認識数理計算上の差異(千円)	△21,700
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)(千円)	△48,855
⑥ 前払年金費用(千円)	—
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(千円)	△48,855

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(千円)	104,983
② 利息費用(千円)	34,841
③ 期待運用収益(千円)	△27,868
④ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	51,711
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(千円)	163,667

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ② 割引率
1.50%
- ③ 期待運用収益率
1.25%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)
- ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理していません。)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を設けており、また、2社は中小企業退職金共済制度をそれぞれ設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,333,842	千円
勤務費用	101,825	〃
利息費用	35,007	〃
数理計算上の差異の発生額	△21,600	〃
退職給付の支払額	△122,119	〃
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,326,955</u>	<u>〃</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,336,836	千円
期待運用収益	29,210	〃
数理計算上の差異の発生額	58,630	〃
事業主からの拠出額	90,403	〃
退職給付の支払額	△122,119	〃
年金資産の期末残高	2,392,960	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,326,955	千円
年金資産	△2,392,960	〃
	△66,004	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△66,004	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	101,825	千円
利息費用	35,007	〃
期待運用収益	△29,210	〃
数理計算上の差異の費用処理額	5,245	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	112,868	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 107,175 千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6.9%
生保勘定	78.2%
株式	14.0%
その他	0.9%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.50%
長期期待運用収益率	1.25%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,149	千円
退職給付費用	973	〃
退職給付の支払額	△1,083	〃
制度への拠出額	△7,000	〃
退職給付に係る負債の期末残高	23,039	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	103,312	千円
年金資産	△80,273	〃
	23,039	〃
非積立型制度の退職給付債務	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,039	〃
退職給付に係る負債	29,963	千円
退職給付に係る資産	△6,924	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,039	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	973	千円
----------------	-----	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	285,088千円	277,374千円
資産除去債務	181,374 〃	178,006 〃
賞与引当金	146,711 〃	131,910 〃
繰越欠損金	77,572 〃	93,083 〃
減価償却費	44,162 〃	43,641 〃
退職給付引当金	20,213 〃	— 〃
退職給付に係る負債	— 〃	23,065 〃
長期未払金	170,233 〃	22,505 〃
投資有価証券評価損	22,260 〃	22,260 〃
未払費用	22,012 〃	20,066 〃
未払事業所税	12,254 〃	10,996 〃
その他	62,797 〃	7,207 〃
繰延税金資産小計	1,044,677千円	830,118千円
評価性引当額	△384,622 〃	△400,694 〃
繰延税金資産合計	660,054千円	429,423千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	472,298千円	740,167千円
資産除去債務に対応する除去費用	94,499 〃	89,666 〃
その他	16,641 〃	109,251 〃
繰延税金負債合計	583,439千円	939,086千円
繰延税金資産の純額	76,614千円	△509,663千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	266,206千円	197,887千円
(固定資産)		
繰延税金資産	8,446千円	8,943千円
(固定負債)		
繰延税金負債	198,038千円	716,495千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.70 %	37.70%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.48 "	2.30 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.27 "	△1.08 "
住民税均等割等	1.67 "	1.44 "
評価性引当額の増減	0.72 "	2.38 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	△1.15 "
その他	△0.32 "	△0.86 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.98 %	40.71%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.70%から35.33%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,539千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	503,598千円	511,718千円
時の経過による調整額	9,217 "	9,041 "
資産除去債務の履行による減少額	△1,097 "	△18,606 "
期末残高	511,718千円	502,153千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,521千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,028千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,137,681	1,114,920
	期中増減額	△22,760	△23,245
	期末残高	1,114,920	1,091,674
期末時価		990,459	986,114

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(26,412千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(24,437千円)であります。
 3. 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	48,896,844	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	19,348,064	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	17,932,075	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	50,819,707	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	20,848,934	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	19,878,007	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	2,637円18銭	2,849円74銭
1株当たり当期純利益	125円19銭	144円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,042,490千円	18,144,560千円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,251千円	53,855千円
(うち少数株主持分)	(53,251千円)	(53,855千円)
普通株式に係る純資産額	16,989,238千円	18,090,705千円
普通株式の発行済株式数	7,050千株	7,050千株
普通株式の自己株式数	607千株	701千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,442千株	6,348千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	817,711千円	923,579千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	817,711千円	923,579千円
普通株式の期中平均株式数	6,531千株	6,392千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,191	1,044,936
受取手形	373,444	336,606
売掛金	14,926,191	15,277,139
商品及び製品	3,014,295	2,810,046
原材料及び貯蔵品	46,836	45,517
前払費用	115,108	117,740
繰延税金資産	256,540	190,743
現先短期貸付金	4,399,826	3,899,170
未収入金	5,181,395	5,138,681
その他	501,073	350,414
貸倒引当金	△6,972	△1,677
流動資産合計	29,976,931	29,209,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,728,378	3,595,858
構築物	150,446	122,160
機械及び装置	312,128	280,612
土地	3,986,052	4,276,040
リース資産	250,692	563,893
建設仮勘定	541	1,229
その他	62,683	65,897
有形固定資産合計	8,490,923	8,905,691
無形固定資産		
	238,497	285,593
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437,435	5,460,731
関係会社株式	76,906	76,906
関係会社出資金	100,000	100,000
関係会社長期貸付金	190,000	260,000
差入保証金	2,985,404	2,862,531
投資不動産	1,114,920	1,091,674
その他	297,079	277,959
貸倒引当金	△89,364	△144,447
投資その他の資産合計	9,112,382	9,985,356
固定資産合計	17,841,803	19,176,641
資産合計	47,818,735	48,385,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,792	45,799
買掛金	25,158,796	24,646,502
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
リース債務	94,258	133,295
未払金	2,879,067	2,949,543
未払法人税等	179,941	113,482
賞与引当金	371,721	356,570
役員賞与引当金	21,000	19,000
その他	209,734	394,513
流動負債合計	29,467,313	28,658,707
固定負債		
リース債務	173,629	435,689
繰延税金負債	174,966	654,013
退職給付引当金	18,706	41,170
資産除去債務	409,141	397,661
その他	776,800	385,948
固定負債合計	1,553,244	1,914,484
負債合計	31,020,558	30,573,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,461	130,669
別途積立金	13,407,000	14,007,000
繰越利益剰余金	907,754	921,241
利益剰余金合計	14,486,400	15,200,094
自己株式	△932,494	△1,124,692
株主資本合計	15,930,006	16,451,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868,170	1,361,266
評価・換算差額等合計	868,170	1,361,266
純資産合計	16,798,176	17,812,768
負債純資産合計	47,818,735	48,385,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	149,371,438	149,193,559
売上原価	134,927,177	135,144,871
売上総利益	14,444,260	14,048,687
販売費及び一般管理費	13,465,261	13,368,888
営業利益	978,999	679,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	124,739	121,310
受取地代家賃	173,885	193,004
不動産賃貸料	148,167	145,388
その他	200,032	309,390
営業外収益合計	646,824	769,094
営業外費用		
支払利息	10,969	7,471
不動産賃貸費用	94,645	109,360
貸倒引当金繰入額	36,402	55,082
その他	7,002	3,345
営業外費用合計	149,019	175,259
経常利益	1,476,803	1,273,633
特別利益		
固定資産売却益	1,169	267,078
受取補償金	-	70,634
特別利益合計	1,169	337,713
特別損失		
固定資産売却損	890	740
固定資産除却損	11,079	56,741
物流補償金	101,459	-
特別損失合計	113,429	57,481
税引前当期純利益	1,364,543	1,553,865
法人税、住民税及び事業税	568,390	370,874
法人税等調整額	△3,616	276,975
法人税等合計	564,774	647,850
当期純利益	799,769	906,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	12,757,000	954,596	13,883,242
当期変動額								
別途積立金の積立						650,000	△650,000	—
剰余金の配当							△196,611	△196,611
当期純利益							799,769	799,769
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	650,000	△46,841	603,158
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	13,407,000	907,754	14,486,400

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△681,837	15,577,505	238,546	238,546	15,816,051
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△196,611			△196,611
当期純利益		799,769			799,769
自己株式の取得	△250,657	△250,657			△250,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			629,624	629,624	629,624
当期変動額合計	△250,657	352,501	629,624	629,624	982,125
当期末残高	△932,494	15,930,006	868,170	868,170	16,798,176

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	13,407,000	907,754	14,486,400
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					100,207		△100,207	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△192,321	△192,321
当期純利益							906,015	906,015
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	100,207	600,000	13,486	713,694
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	921,241	15,200,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△932,494	15,930,006	868,170	868,170	16,798,176
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△192,321			△192,321
当期純利益		906,015			906,015
自己株式の取得	△192,198	△192,198			△192,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			493,095	493,095	493,095
当期変動額合計	△192,198	521,496	493,095	493,095	1,014,592
当期末残高	△1,124,692	16,451,502	1,361,266	1,361,266	17,812,768

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,861,421	2.7
農産加工品	2,094,601	0.2
合計	5,956,023	1.8

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	24,180,696	△6.2
	瓶・缶詰類	2,363,500	31.1
	農海産物類	9,387,271	6.0
	嗜好品・飲料類	35,188,096	4.6
	麺類	6,579,221	△13.5
	チルド・冷凍類	46,601,037	0.2
	その他	4,942,508	△0.1
小計	129,242,331	0.1	
その他の事業	495,371	△9.4	
合計	129,737,703	0.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	16,935,653	△6.0
スーパー	37,786,393	2.1
CVS	52,433,766	3.0
外食・加工ベンダー	39,607,356	△2.6
メーカー・その他	2,958,294	△5.8
小計	149,721,464	△0.0
その他の事業	529,291	△3.3
合計	150,250,756	△0.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
製品	惣菜	4,571,183	4.3
	農産加工品	2,610,826	△2.6
小計	7,182,009	1.7	
商品	調味料類	26,077,870	△6.2
	瓶・缶詰類	2,568,809	29.9
	農海産物類	10,497,709	2.5
	嗜好品・飲料類	38,753,012	5.2
	麺類	7,188,153	△14.2
	チルド・冷凍類	52,248,116	0.1
	その他	5,205,783	△0.6
小計	142,539,454	△0.1	
その他の事業	529,291	△3.3	
合計	150,250,756	△0.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年11月14日発表の「役員異動のお知らせ」をご参照ください。

平成 26 年 9 月期 決算発表 (参考資料)

平成 26 年 11 月 14 日
株式会社トーカン
コード番号 7648

I. 連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年 9 月期	対前期増減率	連単倍率
売 上 高	150,250	△0.0%	1.0倍
営 業 利 益	803	△24.8%	1.2倍
経 常 利 益	1,370	△8.7%	1.1倍
当期純利益	923	+12.9%	1.0倍

II. 個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年 9 月期	対前期増減率
売 上 高	149,193	△0.1%
営 業 利 益	679	△30.6%
経 常 利 益	1,273	△13.8%
当期純利益	906	+13.3%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成 26 年 9 月期	対前期増減率
卸 問 屋	16,610	△7.0%
ス ー パ ー	37,786	+2.1%
C V S	52,433	+3.0%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	39,606	△2.6%
メ ー カ ー ・ そ の 他	2,756	△6.0%
合 計	149,193	△0.1%

スーパー及びCVSについては、既存店舗の売上苦戦はあるものの主力得意先との取引拡大等によりそれぞれ増収となりました。しかしながら外食・加工ベンダーにおける一部得意先との取引中止、卸問屋における市販用二次卸向けの苦戦によりそれぞれ減収となりました。またメーカー・その他にてトーエー黒川店を平成 25 年 11 月に閉店しております。

以上の結果、売上面では0.1%の微減となりました。

(2) 利益面

売上高については微減となるが、同業他社との競争激化による売上総利益率の低下により営業利益は30.6%、経常利益は13.8%の減益となりました。当期純利益につきましては、店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益が発生したことで13.3%の増益となりました。

(3) 配当

15円とさせていただきます。

なお、中間配当15円を実施しておりますので、年間配当は30円となります。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位：百万円)

科 目	平成26年9月期	平成27年9月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	1,021	525
減 価 償 却 費	462	444

※設備投資額はリース資産を含めて表示しております。

[平成26年9月期の主な設備投資]

- ・瀬戸プロセスセンターの土地購入
 - ・実施時期 平成26年1月
 - ・投資額 353百万円
- ・名古屋工場の改修
 - ・実施時期 平成25年11月より順次実施
 - ・投資額 181百万円
- ・一宮低温流通センターにて太陽光発電設備の設置
 - ・実施時期 平成26年6月
 - ・投資額 150百万円
- ・雑貨共同配送に関する設備投資
 - ・実施時期 平成25年10月より順次実施
 - ・投資額 128百万円

III. 通期の業績予想

1. 連結業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	76,200	+0.1%	156,200	+4.0%
営 業 利 益	385	△18.9%	635	△21.0%
経 常 利 益	670	△12.7%	1,180	△13.9%
当 期 純 利 益	430	△24.3%	700	△24.2%

2. 個別業績

(単位：百万円)

科 目	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	75,550	+0.0%	155,000	+3.9%
営 業 利 益	300	△25.7%	515	△24.2%
経 常 利 益	600	△9.9%	1,100	△13.6%
当 期 純 利 益	375	△31.8%	625	△31.0%

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
卸 問 屋	7,600	△10.1%	15,000	△9.7%
ス ー パ ー	20,150	+2.2%	42,700	+13.0%
C V S	26,150	△1.2%	52,500	+0.1%
外食・加工ベンダー	20,250	+4.7%	42,000	+6.0%
メーカー・その他	1,400	△9.5%	2,800	+1.6%
合 計	75,550	+0.0%	155,000	+3.9%

スーパーについては、主力得意先との取引拡大により増収を見込んでおります。また外食・加工ベンダーについては、提案強化による取引拡大により増収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で3.9%の増収を見込んでおります。

(2) 利益面

売上高は増収となり、また物流及び管理コストの削減に努めるものの、同業他社との競争激化による売上総利益率の低下により営業利益は24.2%、経常利益は13.6%及び当期純利益は31.0%の減益を見込んでおります。